

インターネット管理機構の動向

-ドメイン名を中心に-

1999年5月13日

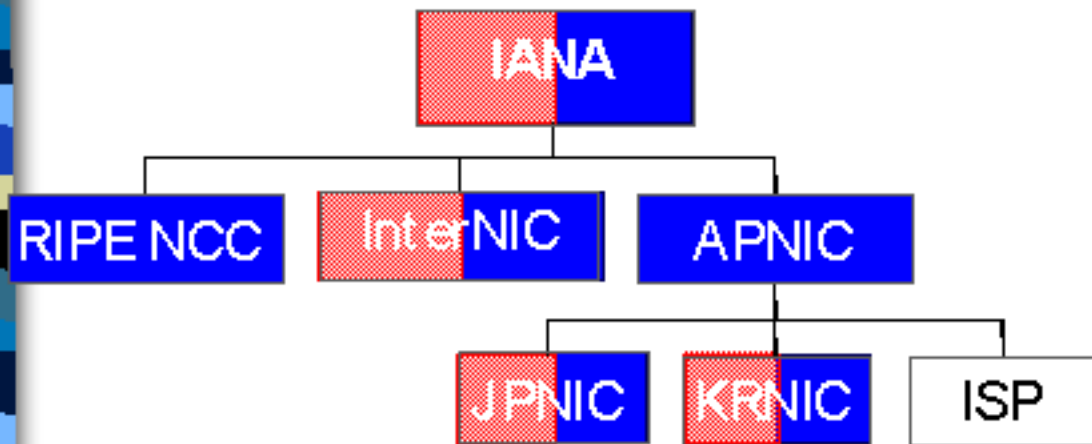
社団法人日本ネットワーク



インフォメーションセンター

国際部 大橋由美

IANA構成図

(1995年当時)



-  ドメイン名関連業務
-  IPアドレス関連業務

IANA

(Internet Assigned Numbers Authority)

南カリフォルニア大学情報科学研究所 **Jon Postel** 氏が中心

- ドメイン名、IPアドレス、各種プロトコル番号等インターネット資源のグローバルな調整

米国政府予算の援助もあったが主にボランティア的努力の蓄積

Bottom-up, Rough consensus

- 意見が統一されていなくても提案可能
デファクトスタンダードによる規格確立
 - 例: RFC (Request for Comments)

InterNIC

- 米国連邦政府がInterNIC業務を委託
 - NSF(全米科学財団) → NSI(Network Solutions, Inc.)
 - 1993年からNSIが.com、.org、.net、.eduを管理
 - 1995年9月.com、.org、.net登録料、保守料徴収開始

当時の問題点

- NSI独占への批判
- .com登録に対し商標権の立場から異議・訴訟出始める
- IANAの法的権限、インターネット資源をグローバルに調整する主体が不明確なまま
→ボランティアベースの管理に転機



IAHC

(International Ad Hoc Committee)

- 1996.10.22 設置発表

- 目的

- ドメイン名登録に競争導入、ドメイン名と商標権の関係にかかわる問題を審議

- 結果

- 1997.2.4 IAHC最終報告書(勧告)発表
 - 7つの一般トップレベルドメイン(gTLD)追加、登録事業に複数企業を参入可能とする

米国政府の提案(1)

- 1998.1.30 “Green Paper” 発表
 - 米国政府の投資によりインターネットが発展してきた
 - 当初米国政府の主導でインターネット管理し、後に民間主導にする
 - IAHCの流れを無視して米国政府が介入しようとしていることへの批判その他さまざまな議論

米国政府の提案(続き)

- 1998.6.5 “White Paper”発表

- IANAに代わる新しい国際的非営利法人設置
- これまでの民間主導・ボランティア的發展を尊重
- 米国政府は不介入との立場
- 民間主導での議論も始まる
- 1998.9.30 ICANN(International Corporation for Assigned Names and Numbers)発足へ

ICANN始動へ

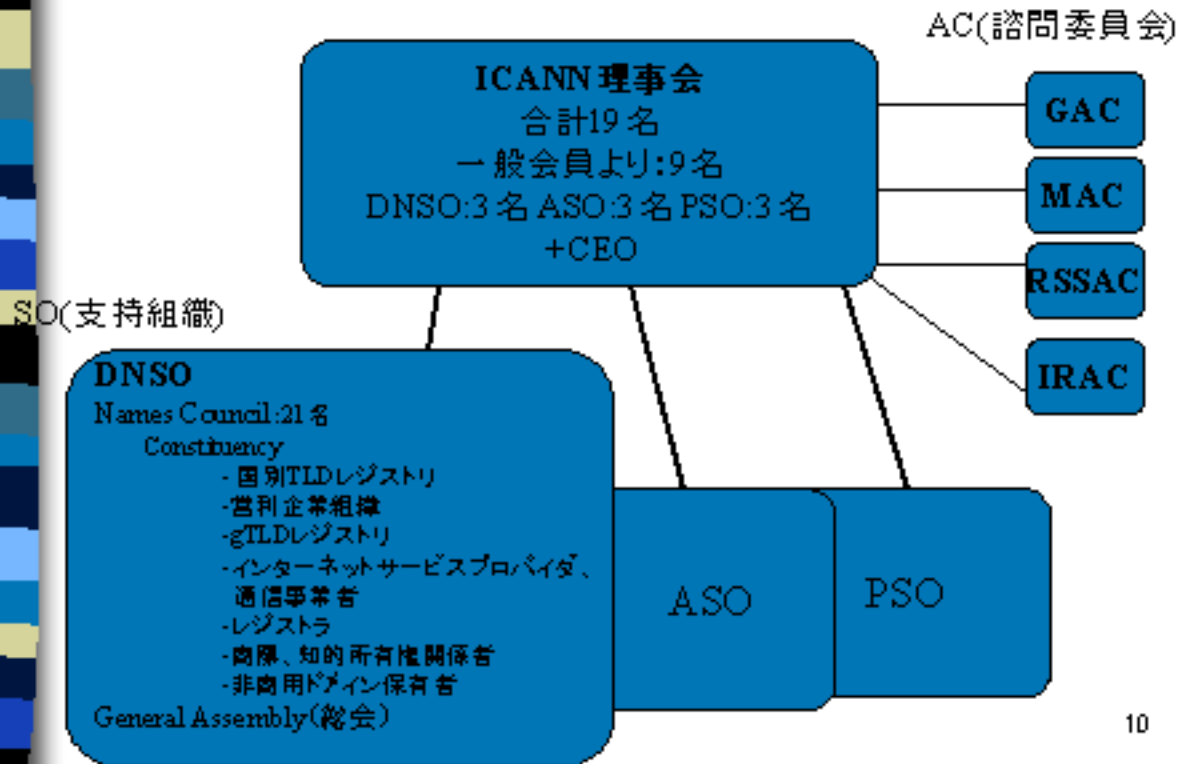
■ ICANN組織作り

- Self governanceに基づく基本的枠組み形成
- 下部組織のDNSO(Domain Name Supporting Organization)、ASO、PSO組織案概要決定しつつある

■ ICANN理事会の決定

- 例: .com, .net, .org登録への複数企業参入
- 各諮問委員会の設立
MAC, GAC, RSAC, IRAC

ICANN組織構造図



ICANN組織構造

- **理事会**

- Supporting Organization(支持組織)の代表が理事に
ドメイン名(DNSO)、IPアドレス(ASO)、プロトコル(PSO)

- **Advisory Committee(諮問委員会)**

- GAC(Governmental Advisory Committee)
- MAC(Membership Advisory Committee)
- RSSAC(Root Server System Advisory Committee)
- IRAC(Independent Review Advisory Committee)

- **Supporting Organization(支持組織)**

- DNSO(Domain Name Supporting Organization)**

- General Assmbly(総会)
- Names Council
 - 7つのConstituency

- ASO(Address Supporting Organization)**

- 地域インターネットレジストリ(APNIC、ARIN、RIPE NCC)によって構成
すべきとの意見
- 近日組織構造提案が理事会に提出される予定

DNSO

(Domain Name Supporting Organization)

■ ICANN理事会への勧告

■ Names Council

- Constituency
- 国別TLDレジストリ
- 営利企業組織
- gTLDレジストリ
- インターネットサービスプロバイダ、通信事業者
- レジストラ
- 商標、知的所有権関係者
- 非商用ドメイン保有者

■ General Assembly (総会)



JPNICの対応

- 現状は情報収集
 - 次回会合(5月25~27日、ベルリン)参加予定
- **ccTLD Constituency**への参加模索
 - ccTLD運用管理の自治維持に向けた国際協力